



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ニューフレアテクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 6256 URL <http://www.nuflare.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重光文明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 河野真人 TEL 045-370-9127
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,270	2.7	12,830	3.7	12,881	4.9	9,212	△1.9
27年3月期	43,109	△2.8	12,378	△30.1	12,273	△30.7	9,391	△19.6

(注) 包括利益 28年3月期 9,191百万円 (△5.9%) 27年3月期 9,767百万円 (△17.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	767.72	—	18.8	18.1	29.0
27年3月期	782.60	—	23.0	18.6	28.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	75,590	52,744	69.8	4,395.42
27年3月期	66,883	45,053	67.4	3,754.47

(参考) 自己資本 28年3月期 52,744百万円 27年3月期 45,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	21,686	△1,309	△2,606	31,614
27年3月期	△787	△4,499	△2,320	13,889

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00	1,499	16.0	3.7
28年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00	1,499	16.3	3.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	125.00	125.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,200	△4.5	5,800	△30.2	5,900	△29.1	3,700	△31.6	308.33
通期	49,000	10.7	12,900	0.5	13,000	0.9	9,300	0.9	775.00

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	12,000,000株	27年3月期	12,000,000株
28年3月期	87株	27年3月期	21株
28年3月期	11,999,964株	27年3月期	11,999,998株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,894	3.4	12,488	4.5	12,851	5.4	9,251	△1.8
27年3月期	42,455	△3.5	11,953	△31.2	12,190	△30.8	9,422	△19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	770.94	—
27年3月期	785.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	74,820	52,545	70.2	4,378.78
27年3月期	65,978	44,794	67.9	3,732.85

(参考) 自己資本 28年3月期 52,545百万円 27年3月期 44,794百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における経済環境は、年度の初めには、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益や雇用情勢にも改善傾向がみられました。また、年度の半ば頃からは、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れや、米国の利上げの影響等、景気を下押しするリスクが顕在化し、先行き不透明な状況が続いておりましたが、年度の後半におきましても、個人消費は底堅い動きとなり、雇用情勢にも改善傾向がみられる等、総じてみれば景気は緩やかな回復基調が続きました。

半導体業界においては、タブレット型端末の需要には減速傾向がみられ、パソコンの需要には低下傾向がみられましたが、スマートフォンの需要が昨年度に引き続き堅調に推移したこともあり、アジア地域を中心に半導体需要は高水準を維持し、半導体関連の設備投資も台湾、韓国を中心として堅調に推移しました。

一方、マスク製造装置市場は、年度の初めから欧米地域におきまして、ロジック半導体向け設備投資が好調に推移し、年度の後半にはアジア地域におけるファウンドリメーカーの設備投資が活発化したことで、マスク関連全体の設備投資は総じて堅調に推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における受注高は54,836,568千円(前年同期比58.1%増)、受注残高は34,550,614千円(前年同期比40.4%増)となりました。また、売上高につきましては、44,270,206千円(前年同期比2.7%増)となりました。

損益面につきましては、経営全般における効率化・合理化を推進し、継続的なコスト削減に努めました結果、営業利益は12,830,906千円(前年同期比3.7%増)、経常利益は12,881,128千円(前年同期比4.9%増)となりましたが、法人税等の増加により、親会社に帰属する当期純利益は9,212,604千円(前年同期比1.9%減)となりました。

②次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、依然として不透明な状況が続いておりますが、全体としては、緩やかな回復が見込まれます。

半導体業界につきましては、スマートフォン等の需要増を背景に、半導体微細化投資を進める動きは継続すると予想されます。

このような情勢下、当社グループといたしましては、主力の電子ビームマスク描画装置に加えマスク検査装置・エピタキシャル成長装置の拡販及び次世代装置開発に注力するとともに、経営全般における効率化・合理化に努めてまいります。

また、中長期的視点に立ち、将来の新事業領域等の開拓のため、要素技術開発等の研究開発投資を加速いたします。

なお、次期の連結通期業績見通しにつきましては、売上高49,000百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益12,900百万円(前年同期比0.5%増)、経常利益13,000百万円(前年同期比0.9%増)、当期純利益9,300百万円(前年同期比0.9%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末から8,707,543千円増加し、75,590,791千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末から7,143,930千円増加し、62,087,580千円となりました。主な内容は、グループ預け金の増加17,700,000千円、繰延税金資産の増加426,873千円等に対し、受取手形及び売掛金の減少11,539,290千円等が相殺されたことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末から1,563,613千円増加し、13,503,211千円となりました。主な内容は、機械装置及び運搬具の増加1,220,647千円、繰延税金資産の増加374,501千円等に対し、建物及び構築物の減少368,566千円等が相殺されたことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末から1,038,817千円増加し、19,846,028千円となりました。主な内容は、未払法人税等の増加2,549,044千円、未払金の増加784,612千円等に対し、支払手形及び買掛金の減少1,728,638千円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,000,000千円等が相殺されたことによるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末から22,310千円減少し、3,000,110千円となりました。主な内容は、リース債務の減少113,132千円等に対し、退職給付に係る負債の増加81,128千円等が相殺されたことによるものであります。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益9,212,604千円等に対し、剰余金の配当1,499,997千円等が相殺されたことにより、前連結会計年度末から7,691,036千円増加し、52,744,652千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ、17,725,068千円増加し、31,614,233千円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果取得した資金は、21,686,270千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,772,124千円、売上債権の減少11,520,074千円、減価償却費2,220,245千円等の資金取得に対し、法人税等の支払額1,933,900千円、仕入債務の減少1,713,415千円、たな卸資産の増加1,662,433千円等が相殺されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、1,309,805千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,222,710千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、2,606,369千円となりました。これは主に、配当金の支払額1,500,054千円、長期借入金の返済1,000,000千円等によるものです。

(参考) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	67.4	69.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4,401.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な課題と認識しており、財務体質の改善及び収益力の向上を図りながら長期的かつ安定的な配当及び利益還元を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株あたり125円を予定しております。

また、次期連結会計年度の期末配当予想につきましては、1株あたり125円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の正確な判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針です。なお、以下に記載する事項は本書提出日(平成28年5月12日)現在において当社グループで想定される範囲で記載したものです。

①半導体市場の変動に関するリスクについて

当社グループが販売する、電子ビームマスク描画装置、マスク検査装置、エピタキシャル成長装置は、技術革新が激しい半導体業界の先端技術を実現する製造装置であり、製品自体の技術革新も日進月歩であります。半導体市場は、技術変化により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあり、半導体メーカー、半導体フォトリソグラフィメーカー及びウェハメーカーは市場環境の変化に応じて設備投資を増加又は減少させる傾向があります。当社グループは、このような事業環境に対応するため、受注生産の徹底による在庫の適正化、生産性の向上や業務の効率化・合理化を行い、体質の強化に取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注又は売上げの遅延、取り消し、減額、在庫の増加等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②電子ビームマスク描画装置に関するリスクについて

当社グループの主力製品である電子ビームマスク描画装置は、先端開発を行なう半導体メーカー及び半導体マスクメーカーを中心に拡販を続け、事業を拡大してまいりました。

先端半導体のプロセス開発や生産には、多額の投資資金を要するため、これらを自社で行なう先端メーカーは、業界の中でも限られております。市場環境の変化により、これらの先端開発・生産を行うメーカーが減少する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③マスク検査装置に関するリスクについて

マスク検査装置には、先行する有力な競合メーカーがおり、本格的な装置の拡販のために、当社グループ製品の市場認知度の向上等に注力しておりますが、市場浸透にさらに長時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④エピタキシャル成長装置に関するリスクについて

当社グループは、平成25年12月より、エピタキシャル成長装置の新製品の販売を開始しております。

本格的な装置の拡販のために、当社グループ製品の市場認知度の向上に注力するとともに、半導体メーカーからウェハメーカーへの市場浸透を進めておりますが、認知度の向上と市場浸透に時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤研究開発に関するリスクについて

当社グループの製品に求められる技術は、高度且つ多岐にわたっています。そのため、当社グループは、収益の変動にかかわらず継続的に一定水準の研究開発投資を行っております。

しかしながら、当社グループの研究開発成果が市場に受け入れられない場合や、タイムリーに行なえない場合、あるいは競合他社との開発競争の激化や、代替技術の市場浸透が起こった場合、販売激化や収益性の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、製品差別化と技術優位性の維持のために行なっている研究開発活動に伴って、多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。これら知的財産権の維持及び保護について最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等により提訴に至った場合、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また一方で、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように十分な配慮のもと製品開発を行なっておりますが、他社あるいは個人等により、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性があります。これらの事態が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動に関するリスクについて

当社グループは、為替変動リスクを回避する観点から円建て決済取引を行なっており、通常の為替変動に伴う当社グループ業績への影響は軽微であります。しかしながら、為替市場が大きく変動する等した場合、販売先から市場変動に見合った販売価格の調整を要請される可能性があり、販売価格の調整により装置の利益率が低下する等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧地震等によるリスクについて

当社グループの本社及び主要生産設備は、神奈川県横浜市に所在しております。万一、東海地震や東南海地震等の大規模地震の発生があると当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。このような災害による被害の影響を最小限に抑えるべく、主要建築物・設備等の耐震対策、業務復旧計画の策定等の対策を進めております。

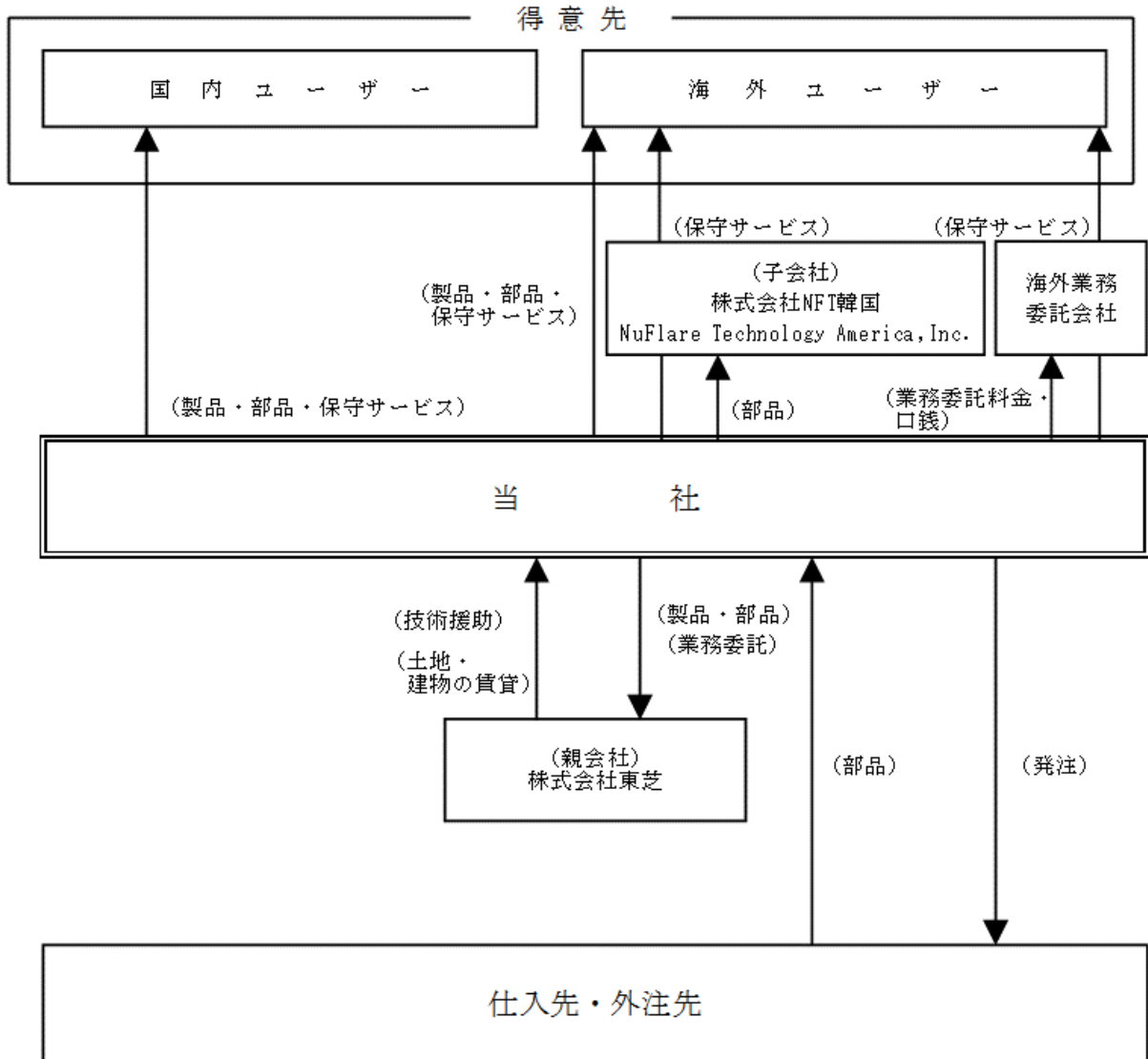
⑨その他のリスクについて

当社グループが事業を遂行する過程では、前述に挙げたリスクに加え、同業他社及び他業種企業と同様に、世界各国及び地域における経済情勢、自然災害、戦争、テロ、感染症、金融・資本市場、法令及び政府による規制、電力供給の制約、部品等の供給体制の混乱、原材料市況、標準規格化競争、製品の欠陥、情報セキュリティ等の影響を個々或いは複合的に受けた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、電子線を用いてLSIの原版となるフォトマスクを描画する電子ビームマスク描画装置を主力とした半導体製造装置の開発設計、製造、販売、保守サービスを行なっております。当社グループは当社及び子会社2社により構成されており、企業集団の状況について図示すると以下のとおりであります。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値の創造により、産業の基盤づくりに寄与し、世界の人々の生活・文化の向上に貢献することを経営理念としています。その下に当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し社会規範・企業倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する企業の具体的「行動基準」を定め、周知徹底を図っております。

また、地球環境保全、社会貢献、人権尊重などについて企業としての社会的責任を果たすと共に、CS（顧客満足）を基盤として企業価値の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの全てのステークホルダーの期待に応えていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次期（平成29年3月期）の連結売上高49,000百万円、同経常利益13,000百万円（売上高経常利益率26.5%）を目指し、中期的には、持続的成長に向けた資源投入と財務体質の改善の両立を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「NuFlare, Beyond The Leading Edge」（最先端の半導体製造装置を通じて、半導体産業と人類、社会の発展に貢献するとの意）を経営ビジョンとして掲げ、技術及び品質に優れた製品及びサービスの提供による顧客満足度の向上、事業の持続的成長と高い収益力を備え、将来に向けた新たな成長を切り開くため、以下の「会社の対処すべき課題」に取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①事業に関する取組みについて

ア) 先端ユーザー密着型の技術開発ロードマップを推進し、装置の業界標準化を目指します。

イ) 製品品質と生産性の向上により、顧客の投資戦略に沿った装置をタイムリーに提供できる体制を強化し、製造プロフェッショナル集団を目指します。

ウ) 市場の変化に柔軟に対応すべく、戦略的な営業活動を目指します。

エ) VOC (Voice of Customers:顧客の声) を機軸に、新規市場の開拓も視野に入れたマーケティング活動の推進を目指します。

オ) 当社グループは、調達・製造・技術・営業・サービス・管理等の各部門が全社一体となって、これらの課題に取り組み、総合的な顧客満足度の向上、企業価値の向上を目指します。

②財務に関する取組みについて

受注生産の徹底による在庫水準の適正化、前受金の受領による手元現金の充実等を継続するとともに、収益性の維持向上に取り組むことで、急激な市場変化や、継続的な研究開発投資に対応できる強固な財務基盤の構築を目指します。

③人財の獲得及び育成・経営体制の強化に関する取組みについて

ア) 中長期的な成長の観点から、人財の獲得及び育成を推進し、製品開発力の維持と強化、経営品質の向上を目指します。

イ) 社内情報システムの強化により、経営情報の迅速な把握と業務の効率化を目指します。

④生命・安全・コンプライアンスに関する取組みについて

当社グループは、生命・安全とコンプライアンス（法令、社会規範、倫理の遵守）を最優先することを基本に事業を行なっています。また、安全で環境に調和した製品の継続的な開発と市場への提供を通し、人々の健康と安心、地球資源と環境保護への貢献を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内体制及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,664	769,183
グループ預け金	13,300,000	31,000,000
受取手形及び売掛金	21,010,197	9,470,907
仕掛品	16,573,492	16,709,976
繰延税金資産	1,191,767	1,618,640
その他	2,004,527	2,518,872
流動資産合計	54,943,650	62,087,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,032,490	7,193,783
減価償却累計額	△2,449,820	△2,952,868
減損損失累計額	△47,301	△74,112
建物及び構築物(純額)	4,535,368	4,166,802
機械装置及び運搬具	9,972,323	11,289,751
減価償却累計額	△5,804,986	△5,822,575
減損損失累計額	-	△79,192
機械装置及び運搬具(純額)	4,167,336	5,387,983
建設仮勘定	614,791	884,544
その他	711,476	817,023
減価償却累計額	△508,534	△560,381
減損損失累計額	△0	△894
その他(純額)	202,941	255,746
有形固定資産合計	9,520,437	10,695,076
無形固定資産		
ソフトウェア	387,356	369,770
その他	176,796	187,625
無形固定資産合計	564,152	557,395
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	34,874	41,412
繰延税金資産	1,632,258	2,006,759
その他	187,874	202,567
投資その他の資産合計	1,855,007	2,250,739
固定資産合計	11,939,598	13,503,211
資産合計	66,883,248	75,590,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,860,875	10,132,237
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
リース債務	100,899	108,087
未払金	925,174	1,709,786
未払費用	796,712	859,224
未払法人税等	219,652	2,768,696
前受金	3,275,187	3,543,197
製品保証引当金	565,160	656,410
役員賞与引当金	18,435	35,570
その他	45,114	32,817
流動負債合計	18,807,211	19,846,028
固定負債		
リース債務	113,132	—
退職給付に係る負債	2,514,048	2,595,176
資産除去債務	392,248	400,755
その他	2,991	4,179
固定負債合計	3,022,420	3,000,110
負債合計	21,829,631	22,846,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	36,633,722	44,346,329
自己株式	△108	△478
株主資本合計	45,105,614	52,817,850
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	277,471	201,623
退職給付に係る調整累計額	△329,468	△274,820
その他の包括利益累計額合計	△51,997	△73,197
純資産合計	45,053,616	52,744,652
負債純資産合計	66,883,248	75,590,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	43,109,414	44,270,206
売上原価	17,661,455	17,796,175
売上総利益	25,447,958	26,474,030
販売費及び一般管理費	13,069,843	13,643,123
営業利益	12,378,115	12,830,906
営業外収益		
受取利息	33,607	39,328
受取保険金	1,770	—
受取手数料	6,998	10,439
受取賃貸料	6,122	11,870
還付加算金	182	8,043
その他	7,643	6,187
営業外収益合計	56,325	75,869
営業外費用		
支払利息	12,375	4,927
為替差損	90,029	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	40,152	—
租税公課	17,920	15,298
減価償却費	—	3,136
その他	60	2,284
営業外費用合計	160,539	25,647
経常利益	12,273,901	12,881,128
特別損失		
投資有価証券評価損	600,218	—
有形固定資産除却損	23,076	—
減損損失	—	109,004
特別損失合計	623,294	109,004
税金等調整前当期純利益	11,650,606	12,772,124
法人税、住民税及び事業税	3,435,877	4,400,055
法人税等調整額	△1,176,496	△840,535
法人税等合計	2,259,380	3,559,519
当期純利益	9,391,225	9,212,604
親会社株主に帰属する当期純利益	9,391,225	9,212,604

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	9,391,225	9,212,604
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	99,241	△75,848
退職給付に係る調整額	277,526	54,647
その他の包括利益合計	376,768	△21,200
包括利益	9,767,994	9,191,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,767,994	9,191,403
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,486,000	1,986,000	28,458,515	—	36,930,515
会計方針の変更による累積的影響額			△16,018		△16,018
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,486,000	1,986,000	28,442,497	—	36,914,497
当期変動額					
剰余金の配当			△1,200,000		△1,200,000
親会社株主に帰属する当期純利益			9,391,225		9,391,225
自己株式の取得				△108	△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,191,225	△108	8,191,117
当期末残高	6,486,000	1,986,000	36,633,722	△108	45,105,614

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	178,229	△606,995	△428,766	36,501,749
会計方針の変更による累積的影響額				△16,018
会計方針の変更を反映した当期首残高	178,229	△606,995	△428,766	36,485,731
当期変動額				
剰余金の配当				△1,200,000
親会社株主に帰属する当期純利益				9,391,225
自己株式の取得				△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,241	277,526	376,768	376,768
当期変動額合計	99,241	277,526	376,768	8,567,885
当期末残高	277,471	△329,468	△51,997	45,053,616

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,486,000	1,986,000	36,633,722	△108	45,105,614
当期変動額					
剰余金の配当			△1,499,997		△1,499,997
親会社株主に帰属する当期純利益			9,212,604		9,212,604
自己株式の取得				△370	△370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,712,606	△370	7,712,236
当期末残高	6,486,000	1,986,000	44,346,329	△478	52,817,850

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	277,471	△329,468	△51,997	45,053,616
当期変動額				
剰余金の配当				△1,499,997
親会社株主に帰属する当期純利益				9,212,604
自己株式の取得				△370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75,848	54,647	△21,200	△21,200
当期変動額合計	△75,848	54,647	△21,200	7,691,036
当期末残高	201,623	△274,820	△73,197	52,744,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,650,606	12,772,124
減価償却費	2,104,067	2,220,245
減損損失	—	109,004
長期前払費用償却額	80,000	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	18,636	91,249
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△86,129	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,130	17,135
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	270,414	179,768
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△31,942	△8,709
受取利息及び受取配当金	△33,607	△39,328
支払利息	12,375	4,927
投資有価証券評価損益(△は益)	600,218	—
固定資産除却損	23,076	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,249,173	11,520,074
前受金の増減額(△は減少)	△68,180	268,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,152,572	△1,662,433
仕入債務の増減額(△は減少)	1,660,877	△1,713,415
未収消費税等の増減額(△は増加)	△594,227	182,274
その他	△759,765	△357,537
小計	6,442,542	23,583,388
利息及び配当金の受取額	33,737	41,710
利息の支払額	△12,375	△4,927
法人税等の支払額	△7,251,209	△1,933,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△787,304	21,686,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△354,550	△374,500
定期預金の払戻による収入	354,550	481,500
有形固定資産の取得による支出	△4,328,460	△1,222,710
無形固定資産の取得による支出	△163,320	△183,739
敷金及び保証金の差入による支出	△60,044	△4,091
敷金及び保証金の回収による収入	52,556	11,306
その他	—	△17,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,499,269	△1,309,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△119,996	△105,944
自己株式の取得による支出	△108	△370
配当金の支払額	△1,199,963	△1,500,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,320,068	△2,606,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,659	△45,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,562,983	17,725,068
現金及び現金同等物の期首残高	21,452,148	13,889,164
現金及び現金同等物の期末残高	13,889,164	31,614,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社名

株式会社NFT韓国、NuFlare Technology America, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社NFT韓国の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 3,754.47円 1株当たり当期純利益金額 782.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,395.42円 1株当たり当期純利益金額 767.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	9,391,225	9,212,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	9,391,225	9,212,604
期中平均株式数(株)	11,999,998	11,999,964

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,053,616	52,744,652
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,053,616	52,744,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	11,999,979	11,999,913

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月28日付の予定)

①新任取締役候補

取締 役 ^{にわ じゅん}
丹羽 淳 (現、株式会社東芝主計部ストレージ&デバイスソリューション經理室姫路半導
体經理室長)

取締 役 ^{やまだ ひろかず}
山田 裕和 (現、当社描画装置統括部長 兼 描画装置企画室長)

②退任予定取締役

取締 役 ^{たちかわ ゆういち}
立川 雄一

取締 役 ^{いかわ たかまさ}
伊川 隆正

(注) 監査役の変動につきましては、決定次第、速やかに開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
電子ビームマスク描画装置 (千円)	45,239,382	125.2
マスク検査装置 (千円)	1,896,652	33.4
エピタキシャル成長装置 (千円)	992,097	47.3
合計 (千円)	48,128,132	109.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
電子ビームマスク描画装置 (千円)	51,883,159	161.2
マスク検査装置 (千円)	1,964,748	252.6
エピタキシャル成長装置 (千円)	988,660	57.4
合計 (千円)	54,836,568	158.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
電子ビームマスク描画装置 (千円)	41,424,144	117.6
マスク検査装置 (千円)	1,812,163	31.9
エピタキシャル成長装置 (千円)	1,033,898	47.0
合計 (千円)	44,270,206	102.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上